

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 7日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先 責任者役職名 管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏名 柳原正裕 TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	63,863	8.3	4,012	-	3,476	-
14年 3月期	69,656	19.8	3,199	-	2,965	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,554	-	61.96	-	6.2	3.0	5.5
14年 3月期	16,606	-	178.93	-	15.2	2.3	4.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 -百万円 14年 3月期 -百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 89,650,964株 14年 3月期 92,809,681株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	115,122	86,875	75.5	975.50
14年 3月期	113,414	93,550	82.5	1,039.22

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 89,057,339株 14年 3月期 90,020,419株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,753	5,378	3,957	8,380
14年 3月期	13,835	3,548	5,284	13,512

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,500	500	500
通期	75,000	1,000	900

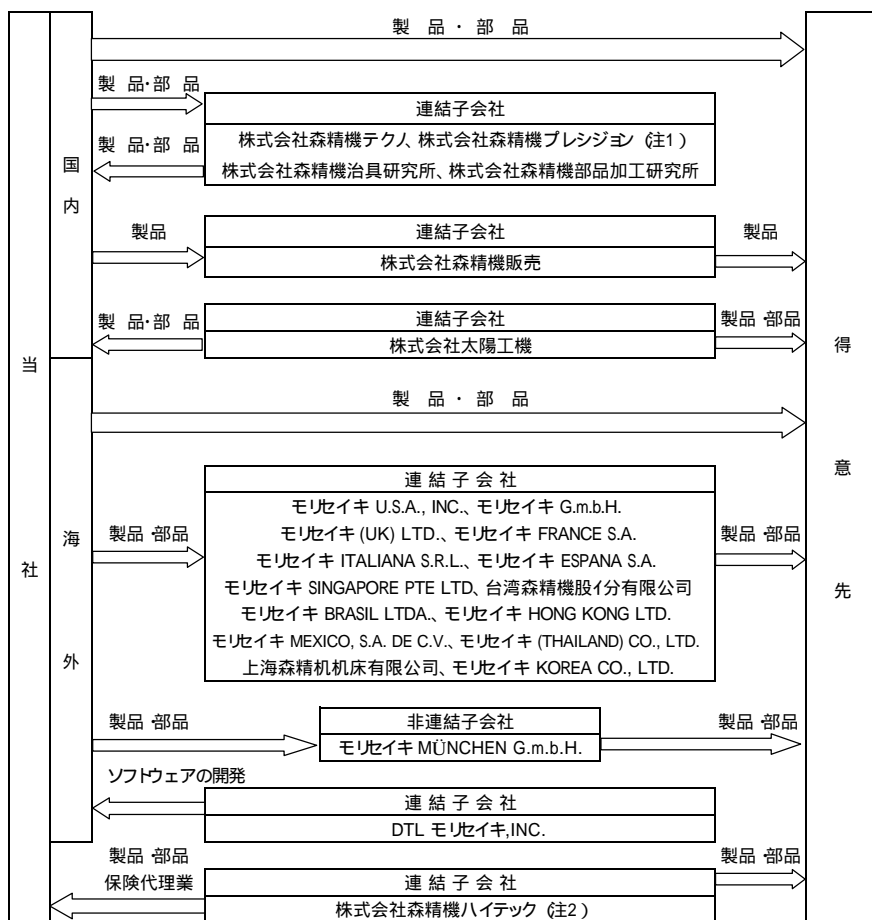
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 11 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社4社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の販売
 モリセイキ U.S.A., INC., モリセイキ G.m.b.H., モリセイキ (UK) LTD., モリセイキ FRANCE S.A., モリセイキ ITALIANA S.R.L.,
 モリセイキ ESPANA S.A., モリセイキ SINGAPORE PTE LTD, 台湾森精機股1分有限公司, モリセイキ BRASIL LTDA.,
 モリセイキ HONG KONG LTD., モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V., モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.,
 上海森精机机床有限公司, モリセイキ KOREA CO., LTD., 株式会社森精機販売
 工作機械用ソフトウェアの開発および販売
 DTL モリセイキ, INC.
 研削盤、その他製品の製造および販売
 株式会社太陽工機
 中古工作機械のオーバーホール
 株式会社森精機テクノ
 工作機械周辺機器の設計、製造および販売
 株式会社森精機プレジジョン, 株式会社森精機治具研究所
 自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造および販売
 株式会社森精機部品加工研究所
 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造および販売、保険代理業
 株式会社森精機ハイテック

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の販売
 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等
 株式会社ユナイティッドマニュファクチャリングソリューションズ
 他3社

(注1) 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。

(注2) 株式会社森精機ハイテックは、平成14年9月17日付で森精機興産株式会社が商号変更するとともに、平成14年9月21日付で日立精機株式会社及び日立精機サービス株式会社より営業の一部を譲り受けております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストで顧客に供給する」を経営方針の柱に据え、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指して、お客様は勿論、株主、お取引先、従業員の満足を常に実現するために、即断即決を行動規範とすべく全社員に周知徹底しております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りつつ当期利益・内部留保資金・キャッシュフロー等の要因に見合った適正なる配当金を算出し、株主各位のご期待に添えますよう弛まぬ努力を続ける所存であります。

当期につきましては当社の業績と経済情勢を勘案して、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

来期以降につきましては、時価会計の導入、厚生年金基金の解散による年金債務の解消により、既にバランスシートのスリム化が完了していること、株価が過小に評価されていることによりPBR（株価純資産倍率）が実勢よりも弱含みであること、そして次期からは経常利益の確保が見込まれることを勘案して、通期の配当は1株当たり10円を最低目標として、業績に応じて上積みさせていただくことを検討中であります。また、1株当たり5円の間配当を実施することを併せて検討しております。

3. 目標とする経営指標

継続的な収益力こそ株主の皆様へ報いる方法と考えております。当社としての最重要経営指標は売上高当期利益率であると捉え、連結売上高に対する連結税引後利益5%を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、業績の回復を図るために、開発・製造・販売・サービスの各方面での事業活動内容の強化と充実に注力してまいりました。その中でも特筆すべきは、民事再生法手続中の日立精機株式会社および日立精機サービス株式会社から営業を譲り受けた当社100%子会社の株式会社森精機ハイテック（以下ハイテック）が、平成14年10月1日から本格的に営業活動を開始したことが挙げられます。これによって当社グループは今後の新製品開発の中核となる即戦力の有能な技術者を確保し、開発人員を上期の250名から一気に400名体制に強化することを実現しました。営業・サービス面におきましては、森精機とハイテックの2つの異なるブランドを取り扱うことから、当初は両社が個別に営業活動とアフターサービスを行ってまいりました。しかしながら、平成15年4月1日からはハイテックの営業・サービス要員を完全に当社テクニカルセンタに統合し、窓口を一本化することで、当社グループ全体での業務の効率化を図り、より地域に密着した質の高い営業・サービスをお客様に提供する体制が整いました。また、

これに伴いまして神奈川県の一部と東京都および千葉県をテリトリーにしておりました東京テクニカルセンタの建物と設備を、お客様の技術研修の場とするNC スクール、株式会社東大総研との共同研究のためのインキュベーションセンター、そして連結子会社である株式会社太陽工機の東京事務所として有効に活用し、それぞれの人員を横浜および千葉テクニカルセンタに分散して関東地区での活動の基盤をさらに強固なものにしております。平成 15 年 9 月の操業開始に向けてハイテック千葉工場および当社千葉テクニカルセンタの新社屋建設工事が順調に進行しております。開発面におきましては、両社が持ち合わせたメリットである当社の高精度・高剛性と、ハイテックの操作性を融合させた立形マシニングセンタの VS5000 や NC 旋盤の TF2000 等の新製品が既に市場に投入されており、早くもその効果が表れております。今期最大のヒット商品となりました立形マシニングセンタ NV5000 は下期におきましてもその勢いは衰えず、国内外で好評を得て、発売開始以来約 1 年の間に 900 台を超える累積受注を数え、また同じく昨年 9 月に市場へ投入した横形マシニングセンタ NH5000 も累積受注台数が 240 台となるなど好調を極めております。

一方、生産面では上期に混乱した生産体制も奈良工場と伊賀工場のラック倉庫を撤廃して取り組んでまいりました原材料在庫 2 カ月、生産期間 2 カ月および製品在庫 2 カ月を堅持する「2/2 プロジェクト」を引き続き強力に推進しております。組立現場での混乱に関しましてはこれによって完全に収束し、欠品による生産遅れは解消されて受注は順調に売上へと結び付くようになりました。また QR (クイックレスポンス) コードを使った在庫受け払いシステムはほぼ完成し、運用を行いながら実データの検証を行う段階へと移行いたしました。NV5000 で取組を開始したセル生産方式は既に確立され、他機種への水平展開が進んでおります。制御盤・板金・治具・ローダ・エアパレット等の内製化も実現し、対象品目をさらに拡充させております。現在は単独売上高 620 億円が損益分岐点となり 売上高材料費比率 50%以下を達成する「1/2 プロジェクト」の完成は間近に迫っております。これらの新生産システムは、製造現場へ実際に導入して運用を行いながら試行錯誤を繰り返し、組立工場をオートキャンプ場に見立て、必要部品の配膳との組合せでセル生産をさらに効率良く進められるようにした独自の「オートキャンプ場組立方式」を考案するなど、リードタイムの短縮とコストの削減に寄与するシステム構築への取組は弛むことなく推し進められております。

海外におきましては、ドイツでの販売網の統廃合および整理が終了し、巨大市場であるバーデンヴュルテンベルグ州とバイエルン州にて本年7月より直販活動を開始いたします。これに伴い、既存のシュツットガルトテクニカルセンタの拡充とミュンヘンへの新事務所設置を挙行いたします。一方、新たな拠点となるフランステクニカルセンタの新築工事は、2003年度中の開設を目指して順調に準備を進めており、完成後は欧州市場でのさらなるシェアアップに寄与するものとなります。アジアにおきましては、大手の自動車あるいは電機関連企業とそれを支える協力企業が相次いで進出している中国市場に対応するために、営業・サービス拠点を、既存の香港、上海に加えて、北京、深?、天津、東莞、重慶に新設し、合計 7か所とすることが決定しております。また、インドネシアにおきましても、近年経済成長が著しく、1998年の政変以来一時凍結されていた日系企業の進出も活発になったことから、今年7月には既存の駐在員事務所を現地法人に格上げし、ジャカルタ市内の新拠点でテクニカルセンタとしての機能をさらに充実させることに

なります。

また、アフターサービスにおきましては、サービス担当員を伊賀工場のコールセンタに集約し、同業他社にさきがけて365日24時間体制での対応を実現し、お客様重視の姿勢を揺るぎなきものにしました。現在ではハイテックとの統合により、サービスの裾野をさらに広げております。

5. 会社の対処すべき課題

国内外の工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、自動車関連等、一部には好調な分野も見られますが、国内株安による景気の長期低迷および設備投資の停滞、米国経済のイラク戦争後の疲弊、新型肺炎(SARS)流行のアジア経済への影響等、その先行きには今なお不透明感が残っております。

当社グループでは、右肩上がりの経済成長が期待できない状況下でも、中長期にわたり安定して利益を確保できる態勢を整えるため、製品のコスト構造改革策として引き続き、売上高材料費比率50%以下の新機種開発、製品・原材料などの在庫圧縮、生産リードタイムの短縮、主要構成部品の内製化率アップ等に積極的に取り組む所存であります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関と位置付けております。監査役は、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席および業務監査等により取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査につきましても、監査役および会計監査人と連携し、内部統制の充実を図っております。

法令遵守につきましては、経営理念に基づく経営と業務執行を確実にするために、社外の有識者の活用も含め法律面でのコントロール機能を働かせております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めております。上記の考え方をより明確にし、役員および社員一人ひとりがオープンでフェアな企業活動を目指して行動するための指針として、毎年社員全員に経営理念、行動規範および社内規定の全てを網羅した社員ハンドブックを配布しております。

当社グループ全体として効率的に経営資源の最適配分、利益の最大化と事業の選択および集中を図る目的で導入したビジネス・ユニット制(BU制)も定着し、各BUの執行責任と権限を明確化することでその効果を上げております。そしてさらにその機能を高め、BU内だけでは解決できない部署横断的な問題に迅速に対応するために、BUの枠組みを越えた社長直轄のクロスファンクションチーム(CFTM)を結成するに至りました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、主力製品であるマシンングセンタ、数値制御装置付旋盤、および複合加工機 MT を中心として、より高品質・高付加価値の製品を開発、生産そして販売することにグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の工作機械業界におきましては、海外ではアジア地区を除いて相変わらず回復の兆しが見えず、欧州・米州地区ともに景気後退の影響を受け、売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、日本国内におきましても一部の業界を除いては、景気の先行き不安によるユーザー層の設備投資抑制の影響を受け、厳しい受注環境に直面しました。生産面では、上期には新生産システム導入初期の一時的な生産現場での混乱のために、売上予定機の生産が追いつかないという事態に陥りました。下期にはシステムが起動し、本年3月には国内・海外合せて1ヵ月で488台の出荷実績を残すに至りましたが、結果として上期の不足分を埋め合せることはできませんでした。このような環境の下で、当社グループは、グループ全体としての減収減益を余儀なくされました。なお、本年3月20日をもちまして厚生年金基金を解散し、全面的に確定拠出年金制度を導入しております。この企業年金制度の変更に伴いまして、517百万円を特別利益として計上しております。

上記の結果、売上高は前年同期を下回り、連結売上高 63,863 百万円 (対前年同期比 8.3% 減)、連結営業損失 4,012 百万円、連結当期純損失 5,554 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしまして、米州地区におきましては、イラク戦争の影響もあって内需の回復に影響を落としていましたが、戦争の早期終結により、厳しい中にも投資意欲は上向きに転ずるものと予想されます。

欧州地区におきましては、既にイタリア、イギリス、スイスでは高いシェアを獲得しており、最近発展の著しいチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロベニア等の中央ヨーロッパでの受注も引き続き好調となっております。そして欧州最大の工業国であるドイツでは、直販体制を確立する目的で合計4ヵ所の販売・サービス拠点体制といたします。競合ひしめくドイツ市場に食い込み、3年後にはそのシェアを倍増して、年間100億円の売上を見込んでおります。

日本、アジア地区におきましては、自動車、家電を中心に中国での設備投資意欲が特に盛り上がりしております。また、日本国内では自動車大手の好業績が続くことで設備投資の牽引役となり、部品や金型等の関連産業での投資が堅調に推移するものと予想されます。

このように景況は最悪期を脱し、老朽化した設備の更新需要と合わせて上向き傾向に転じたものと判断できますので、新製品開発と他社ユーザー層の獲得で、シェアアップに努める体制を構築してまいります。

この結果、上半期の連結業績予想につきましては、連結売上高 37,500 百万円、連結営業利益 500 百万円、連結経常利益 500 百万円、連結当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、連結売上高 75,000 百万円、連結営業利益 1,000 百万円、連結経常利益 1,000 百万円、連結当期純利益 900 百万円を見込んでおります。

なお、次期の単独業績につきましては以下のとおりです。

上半期の単独業績予想につきましては、売上高 35,000 百万円、営業利益 300 百万円、経常利益 300 百万円、当期純利益 300 百万円を見込んでおります。

通期の単独業績予想につきましては、売上高 70,000 百万円、営業利益 600 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 500 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,380 百万円(前連結会計期間末 13,512 百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少 2,538 百万円、売上債権の増加 3,495 百万円、たな卸資産の増加 4,675 百万円、仕入債務の増加 2,566 百万円の計上等により 3,753 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 3,103 百万円、営業譲受に伴う支出 2,450 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,164 百万円等により 5,378 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入 7,000 百万円、社債の償還による支出 1,838 百万円等により 3,957 百万円の増加となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復、退職給付引当金の減少がなくなることから増加に転じ、投資活動によるキャッシュ・フローは、営業譲受に伴う支出がなくなることから減少幅が縮小し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、自己株式の取得および転換社債の償還により減少するものと考えております。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第 52 期 平成 12 年 3 月期	第 53 期 平成 13 年 3 月期	第 54 期 平成 14 年 3 月期	第 55 期 平成 15 年 3 月期
株主資本比率(%)	87.6%	85.7%	82.5%	75.5%
時価ベースの株主資本比率(%)	109.6%	81.7%	84.3%	44.2%
債務償還年数(年)	-	1.0	0.5	-
インタレストカバレッジレシオ	-	163.2	201.3	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第52期および第55期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)およびインタレストカバレッジレシオの記載を省略しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	44,818	39.5	49,629	43.1	4,811
現金及び預金	13,515		8,452		5,062
受取手形及び売掛金	13,191		17,397		4,206
たな卸資産	16,426		21,943		5,517
繰延税金資産	353		272		81
未収消費税等	112		348		235
その他の	1,354		1,320		33
貸倒引当金	136		106		29
固定資産	68,596	60.5	65,493	56.9	3,103
(有形固定資産)	(59,574)	(52.5)	(56,977)	(49.5)	2,597
建物及び構築物	26,277		25,356		920
機械装置及び運搬具	10,412		7,989		2,423
土地	20,619		20,656		36
建設仮勘定	127		828		700
その他の	2,138		2,146		8
(無形固定資産)	(1,351)	(1.2)	(3,273)	(2.8)	(1,921)
営業権	-		2,000		2,000
その他の	1,351		1,273		78
(投資その他の資産)	(7,669)	(6.8)	(5,242)	(4.6)	(2,427)
投資有価証券	6,700		4,892		1,808
長期前払費用	70		35		35
繰延税金資産	675		70		605
その他の	883		244		638
貸倒引当金	660		-		660
資産合計	113,414	100.0	115,122	100.0	1,707

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	8,089	7.1	25,659	22.3	17,569
支払手形及び買掛金	3,136		5,733		2,596
短期借入金	-		7,000		7,000
一年以内返済長期借入金	84		84		-
一年以内償還転換社債	-		5,075		5,075
未払金	2,352		4,182		1,830
未払費用	362		522		159
未払法人税等	392		359		33
未払消費税等	15		68		52
繰延税金負債	115		252		137
賞与引当金	970		1,519		548
その他の	660		861		201
固定負債	11,749	10.4	2,567	2.2	9,181
転換社債	6,886		-		6,886
長期借入金	458		376		82
繰延税金負債	-		367		367
再評価に係る繰延税金負債	1,865		1,824		41
退職給付引当金	2,538		-		2,538
その他の	1		-		1
負債合計	19,839	17.5	28,227	24.5	8,387
(少数株主持分)					
少数株主持分	24	0.0	20	0.0	3
(資本の部)					
資本金	28,190	24.9	-	-	28,190
資本準備金	40,931	36.1	-	-	40,931
再評価差額金	13,617	12.0	-	-	13,617
連結剰余金	43,920	38.7	-	-	43,920
その他有価証券評価差額金	15	0.0	-	-	15
為替換算調整勘定	1,545	1.4	-	-	1,545
	97,863	86.3	-	-	97,863
自己株式	4,312	3.8	-	-	4,312
資本合計	93,550	82.5	-	-	93,550
負債、少数株主持分及び資本合計	113,414	100.0	-	-	113,414
資本金			28,190	24.5	28,190
資本剰余金			40,931	35.6	40,931
資本準備金			40,931		40,931
土地再評価差額金			13,575	11.8	13,575
利益剰余金			37,919	32.9	37,919
その他有価証券評価差額金			41	0.0	41
為替換算調整勘定			1,604	1.4	1,604
自己株式			5,027	4.3	5,027
資本合計			86,875	75.5	86,875
負債、少数株主持分及び資本合計			115,122	100.0	115,122

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	69,656	100.0	63,863	100.0	5,792
売 上 原 価	53,363	76.6	45,121	70.7	8,242
売 上 総 利 益	16,292	23.4	18,742	29.3	2,449
販売費及び一般管理費	19,491	28.0	22,755	35.6	3,263
営 業 損 失	3,199	4.6	4,012	6.4	813
営業外収益	423	0.6	839	1.4	416
受 取 利 息	47		24		22
受 取 配 当 金	52		54		1
為 替 差 益	44		528		484
そ の 他	279		231		47
営業外費用	189	0.3	302	0.5	113
支 払 利 息	68		116		48
支 払 手 数 料	41		65		23
役 員 退 職 慰 労 金	-		62		62
社 債 償 還 損	-		27		27
そ の 他	78		31		47
経 常 損 失	2,965	4.3	3,476	5.5	510
特別利益	67	0.1	591	0.9	524
退職給付制度間移行利益	-		517		517
貸倒引当金戻入益	65		53		12
固定資産売却益	1		14		12
投資有価証券売却益	-		4		4
そ の 他	-		1		1
特別損失	13,098	18.8	1,647	2.6	11,450
固定資産売却損	-		0		0
固定資産除却損	317		391		72
たな卸資産廃棄損	5,419		-		5,419
たな卸資産評価損	154		-		154
投資有価証券売却損	-		7		7
投資有価証券評価損	7,204		1,214		5,990
そ の 他	1		32		32
税金等調整前当期純損失	15,995	23.0	4,532	7.2	11,463
法人税、住民税及び事業税	562	0.8	65	0.1	497
過年度法人税等還付税額	-	-	197	0.3	197
法人税等調整額	58	0.0	1,147	1.8	1,089
少数株主利益()又は少数株主損失	10	0.0	7	0.0	17
当 期 純 損 失	16,606	23.8	5,554	8.8	11,051

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結剰余金期首残高	61,228	-
連結剰余金減少高	702	-
配当金	663	-
役員賞与	38	-
当期純損失	16,606	-
連結剰余金期末残高	43,920	-
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		40,931
資本準備金期首残高		
資本剰余金期末残高		40,931
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		43,920
連結剰余金期首残高		
利益剰余金増加高		4
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高		
利益剰余金減少高		450
配当金		5,554
当期純損失		
利益剰余金期末残高		37,919

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	15,995	4,532
減価償却額	5,678	5,113
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	317	391
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券売却益	-	4
投資有価証券評価損	7,204	1,214
社債償還損	-	27
社債償還益	1	-
連結調整勘定償却額	88	77
貸倒引当金の減少額	111	701
退職給付引当金の増加又は減少額()	158	2,538
賞与引当金の増加又は減少額()	250	546
受取利息及び受取配当金	99	79
支払利息	68	116
為替差益	836	379
売上債権の増加()又は減少額	7,629	3,495
たな卸資産の増加()又は減少額	15,292	4,675
仕入債務の増加額又は減少額()	4,422	2,566
未収又は未払消費税等の増減額	-	183
未払金の増減額	-	1,817
役員賞与の支払額	38	-
その他	244	1,030
小計	14,438	3,693
利息及び配当金の受取額	99	79
利息の支払額	68	117
法人税等の支払額	633	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,835	3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金純増減額	10	69
投資有価証券の取得による支出	927	537
投資有価証券の売却による収入	-	1,164
関係会社株式の取得による支出	-	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17	-
有形固定資産の売却による収入	20	27
有形固定資産の取得による支出	2,137	3,103
無形固定資産の取得による支出	481	336
営業譲受に伴う支出	-	2,450
その他	15	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,548	5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	174	-
短期借入れによる収入	-	7,000
長期借入れによる収入	801	-
長期借入金の返済による支出	669	84
社債の償還による支出	267	1,838
自己株式の取得による支出	4,319	715
配当金の支払額	663	450
子会社の増資による収入	-	45
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,284	3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	50
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	4,944	5,224
現金及び現金同等物の期首残高	8,443	13,512
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	124	92
現金及び現金同等物の期末残高	13,512	8,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

22社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股イ分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精機机床有限公司	株式会社太陽工機
	モリセイキ KOREA CO.,LTD.	株式会社森精機テクノ
	株式会社森精機販売	株式会社森精機プレジジョン
	株式会社森精機部品加工研究所	株式会社森精機治具研究所
	株式会社森精機ハイテック	DTL モリセイキ, INC.

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社森精機ハイテック(旧森精機興産株式会社)は、重要性が増加したことにより、DTL モリセイキ, INC.については当連結会計期間において新たに設立した事により、当連結会計期間より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

1社 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社等の名称

関連会社 4社 株式会社ユナイティッド マニュファクチャリング ソリューションズ
他3社

持分法を適用しない理由

関連会社4社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が2社、3月31日が20社であります。

なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品・製品・商品……………連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しておりますが、連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産……………定額法によっております。なお、営業権については5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…………… 為替予約取引
- ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
- ヘッジ方針…………… 連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2)1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。

<追加情報>

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月20日に厚生年金基金制度の全部について確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
なお、本移行に伴う損益等を与える影響額は特別利益として517百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,674 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,507 百万円
2. 受取手形割引高	291 百万円	2.	
3. 債務保証		3. 債務保証	
販売先のリース料支払に対する 債務保証	338 百万円	販売先のリース料支払に対する 債務保証	890 百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する ものは次の通りであります。 投資有価証券(株式)	230 百万円	4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する ものは次の通りであります。 投資有価証券(株式)	170 百万円
		投資その他の資産 その他(出資金)	3 百万円
5. 無形固定資産には、連結調整勘定(354百万円)が含まれて おります。		5. 無形固定資産のその他には、連結調整勘定(232百万円)が 含まれております。	
6. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済 処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金 融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が 以下の科目に含まれております。 受取手形	58 百万円	6.	
受取手形割引高	87 百万円		
7. 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該 再評価額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,865百万円を計上し、これを控除した 金額を「再評価差額金」として資本の部に 13,617百万円 を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっ ております。 再評価を行った年月日	平成14年3月31日	7. 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該 再評価額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」 として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した 金額を「土地再評価差額金」として資本の部に 13,575百万円 を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっ ております。 再評価を行った年月日	平成14年3月31日
事業用土地の再評価前の帳簿価額	29,839 百万円	再評価を行った土地の当連結会計年度	931 百万円
事業用土地の再評価後の帳簿価額	18,088 百万円	末における時価と再評価後の帳簿価額 との差額	
8.		8. 当社の発行済株式総数	普通株式 94,775 千株
		当社の保有する自己株式数	普通株式 5,718 千株
		連結会社の保有する自己株式数	普通株式

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)						
9.	<p>9. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="842 562 1358 663"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	10,000 百万円	借入実行残高	7,000 百万円	差引額	3,000 百万円
貸出コミットメント限度額	10,000 百万円						
借入実行残高	7,000 百万円						
差引額	3,000 百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。	1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,322 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,000 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">4,393 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,925 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,011 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	3,322 百万円		販売促進費	1,000 百万円		給料・賞与金	4,393 百万円		賞与引当金繰入額	381 百万円		退職給付費用	412 百万円		減価償却費	1,925 百万円		研究開発費	3,011 百万円		連結調整勘定償却額	88 百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,274 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,748 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">4,949 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,078 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,237 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	3,274 百万円		販売促進費	1,748 百万円		給料・賞与金	4,949 百万円		賞与引当金繰入額	463 百万円		退職給付費用	390 百万円		減価償却費	2,078 百万円		研究開発費	3,237 百万円		連結調整勘定償却額	77 百万円	
運賃	3,322 百万円																																																
販売促進費	1,000 百万円																																																
給料・賞与金	4,393 百万円																																																
賞与引当金繰入額	381 百万円																																																
退職給付費用	412 百万円																																																
減価償却費	1,925 百万円																																																
研究開発費	3,011 百万円																																																
連結調整勘定償却額	88 百万円																																																
運賃	3,274 百万円																																																
販売促進費	1,748 百万円																																																
給料・賞与金	4,949 百万円																																																
賞与引当金繰入額	463 百万円																																																
退職給付費用	390 百万円																																																
減価償却費	2,078 百万円																																																
研究開発費	3,237 百万円																																																
連結調整勘定償却額	77 百万円																																																
2. 研究開発費の総額	3,011 百万円	2. 研究開発費の総額	3,237 百万円																																														
3. 固定資産売却益の内訳		3. 固定資産売却益の内訳																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">14 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14 百万円		その他(工具器具及び備品)	0 百万円		合 計	14 百万円																																				
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																
機械装置及び運搬具	14 百万円																																																
その他(工具器具及び備品)	0 百万円																																																
合 計	14 百万円																																																
4.		4. 固定資産売却損の内訳																																															
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																
5. 固定資産除却損の内訳		5. 固定資産除却損の内訳																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">136 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">317 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	136 百万円		機械装置及び運搬具	160 百万円		その他(工具器具及び備品)	20 百万円		合 計	317 百万円			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">161 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	161 百万円		機械装置及び運搬具	202 百万円		その他(工具器具及び備品)	28 百万円		合 計	391 百万円																								
建物及び構築物	136 百万円																																																
機械装置及び運搬具	160 百万円																																																
その他(工具器具及び備品)	20 百万円																																																
合 計	317 百万円																																																
建物及び構築物	161 百万円																																																
機械装置及び運搬具	202 百万円																																																
その他(工具器具及び備品)	28 百万円																																																
合 計	391 百万円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)													
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	13,515百万円	現金及び預金勘定	8,452百万円											
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72百万円												
	現金及び現金同等物	13,512百万円	現金及び現金同等物	8,380百万円												
2. 重要な非資金取引の内容	<p>前連結会計年度において非連結子会社であった森精機興産株式会社(現 株式会社森精機ハイテック)は重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次の通りであります。</p> <p>森精機興産株式会社 (平成14年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 百万円</td> </tr> </table>				流動資産	95 百万円	固定資産	17 百万円	資産合計	112 百万円	流動負債	7 百万円	固定負債	百万円	負債合計	7 百万円
流動資産	95 百万円															
固定資産	17 百万円															
資産合計	112 百万円															
流動負債	7 百万円															
固定負債	百万円															
負債合計	7 百万円															

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	借主側							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	機械装置及び運搬具	785	59	726	機械装置及び運搬具	2,320	331	1,988
	工具器具及び備品	133	108	24	工具器具及び備品	288	74	214
	ソフトウェア	8	6	1	ソフトウェア	8	8	0
	合 計	926	174	752	合 計	2,617	414	2,202
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	145 百万円			1 年 以 内	521 百万円		
	1 年 超	607 百万円			1 年 超	1,681 百万円		
	計	752 百万円			計	2,202 百万円		
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料	54 百万円			支 払 リ ー ス 料	346 百万円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	54 百万円			減 価 償 却 費 相 当 額	346 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引	1 年 以 内	189 百万円			1 年 以 内	34 百万円		
未経過リース料	1 年 超	33 百万円			1 年 超	16 百万円		
	計	222 百万円			計	51 百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	166	177	10
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	166	177	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6,306	6,269	36
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,306	6,269	36
合 計	6,472	6,447	26

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,204百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	100
関 連 会 社 株 式	130
合 計	230

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,872	2,974	102
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,872	2,974	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,755	1,723	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,755	1,723	31
合 計	4,628	4,698	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,164	4	7

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	170
関 連 会 社 株 式	170
合 計	170

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1,214百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引・通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引又は通貨オプション取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規定」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,679		3,869	189
	ユーロ	659		693	33
	英ポンド	332		337	5
	合計	4,672		4,900	228

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.当連結会計年度末において、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものではありません。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,891		2,830	60
	ユーロ	2,350		2,452	101
	合計	5,241		5,282	40

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2.当連結会計年度末において、ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。
 連結財務諸表提出会社は、平成2年4月より退職金制度の全部について厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月20日に厚生年金基金制度の全部について確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	18,280	-
(2)年金資産	14,299	-
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,981	-
(4)未認識数理計算上の差異	1,443	-
(5)退職給付引当金(3)+(4)	2,538	-

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1)勤務費用	924	923
(2)利息費用	514	533
(3)期待運用収益(減算)	204	139
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	114	151
(6)確定拠出年金制度等への移行に伴う損益(特別損益)	-	517
(7)退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)-(6)	1,353	951

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 224百万円</p> <p>たな卸資産 269百万円</p> <p>その他の 173百万円</p> <p>繰延税金資産合計 667百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>海外子会社の留保利益 314百万円</p> <p>繰延税金負債合計 314百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 353百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>連結会社間の会計処理統一に伴う差額 89百万円</p> <p>その他の 26百万円</p> <p>繰延税金負債の合計 115百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,051百万円</p> <p>貸倒引当金 59百万円</p> <p>投資有価証券評価損 2,983百万円</p> <p>繰越欠損金 3,623百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 10百万円</p> <p>その他の 10百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,738百万円</p> <p>評価性引当額 6,496百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,242百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 254百万円</p> <p>資産圧縮積立金 143百万円</p> <p>その他の 168百万円</p> <p>繰延税金負債合計 567百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 675百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,865百万円</p>	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 540百万円</p> <p>たな卸資産 120百万円</p> <p>その他の 276百万円</p> <p>繰延税金資産小計 937百万円</p> <p>評価性引当額 601百万円</p> <p>繰延税金資産合計 335百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 62百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 272百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>海外子会社の留保利益 202百万円</p> <p>その他の 112百万円</p> <p>繰延税金負債合計 315百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 62百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 252百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 2,320百万円</p> <p>繰越欠損金 6,661百万円</p> <p>その他の 109百万円</p> <p>繰延税金資産小計 9,091百万円</p> <p>評価性引当額 8,881百万円</p> <p>繰延税金資産合計 210百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 140百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 70百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 182百万円</p> <p>資産圧縮準備金 135百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 28百万円</p> <p>その他の 161百万円</p> <p>繰延税金負債合計 507百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 140百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 367百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,217	21,958	18,893	587	69,656	-	69,656
(2)セグメント間の内部売上高	28,126	1,175	721	131	30,155	(30,155)	-
計	56,344	23,134	19,614	718	99,811	(30,155)	69,656
営業費用	59,310	23,734	19,708	918	103,671	(30,815)	72,855
営業利益又は営業損失()	2,966	599	93	199	3,859	659	3,199
資産	89,525	15,109	12,280	1,710	118,626	(5,211)	113,414

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,360百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,684	13,522	16,035	622	63,863	-	63,863
(2)セグメント間の内部売上高	25,637	567	400	289	26,895	(26,895)	-
計	59,321	14,090	16,435	911	90,759	(26,895)	63,863
営業費用	61,799	14,952	16,946	1,069	94,767	(26,891)	67,876
営業利益又は営業損失()	2,477	862	510	157	4,008	(4)	(4,012)
資産	97,685	12,706	15,801	1,369	127,563	(12,440)	115,122

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,514百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	22,865	21,616	1,596	384	46,462
連結売上高					69,656
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.8	31.0	2.3	0.6	66.7

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	14,915	17,923	3,213	691	36,742
連結売上高					63,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	28.1	5.0	1.1	57.5

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国

(関連当事者との取引)

特記すべき事項はありません。

生産実績

(単位:台、百万円)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ		1,212	25,366	1,621	27,716
数値制御装置付旋盤		1,527	21,093	1,809	23,485
複合加工機(MT)		115	4,136	152	5,986
研削盤		68	1,939	67	1,726
合計		2,922	52,535	3,649	58,914

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. パーツ等は各品名に含んで表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ		1,419	29,698	42.6	1,608	27,494	43.1
数値制御装置付旋盤		2,040	28,179	40.5	1,728	22,433	35.1
複合加工機(MT)		108	3,884	5.6	129	5,080	8.0
研削盤		68	1,939	2.8	58	1,478	2.3
ソフト		-	61	0.1	-	54	0.1
パーツ		-	4,041	5.8	-	5,205	8.2
サービス		-	1,053	1.5	-	1,223	1.9
部品加工		-	770	1.1	-	854	1.3
その他		-	27	0.0	-	38	0.0
合計		3,635	69,656	100.0	3,523	63,863	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月7日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http ://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名

取締役社長

氏名

森 雅彦

問合せ先 責任者役職名

管理副本部長 兼 経理グループマネージャー

氏名

柳原正裕

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日

平成15年5月6日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成15年6月27日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	55,072	1.4	2,790	-	2,222	-
14年 3月期	54,291	31.6	4,309	-	3,589	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,349	-	59.67	-	6.2	2.1	4.0
14年 3月期	16,625	-	179.13	-	15.8	2.9	6.6

(注) 期中平均株式数

15年 3月期 89,650,964株 14年 3月期 92,809,681株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	445	-	0.5
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	450	-	0.5

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	107,407	82,489	76.8	926.26
14年 3月期	106,964	88,906	83.1	987.62

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 89,057,339株 14年 3月期 90,020,419株

期末自己株式数 15年 3月期 5,718,088株 14年 3月期 4,755,008株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	300	300	5.00	-	-
通期	70,000	600	500	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円61銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	36,280	33.9	41,838	38.9	5,557
現金及び預金	11,238		5,741		5,496
受取手形	724		257		466
売掛金	14,057		18,490		4,433
商材	44		53		8
製品	1,728		2,502		773
原材料	2,671		4,663		1,992
仕掛品	3,014		3,580		566
貯蔵品	144		120		24
繰延税金資産	496		62		433
未収消費税等	112		348		236
短期貸付金	1,240		5,160		3,920
その他の金	847		973		126
貸倒引当金	39		117		78
固定資産	70,683	66.1	65,569	61.1	5,114
(有形固定資産)	(51,217)	(47.9)	(49,160)	(45.8)	(2,056)
建物	21,783		20,863		919
構築物	985		908		77
機械及び装置	8,872		7,015		1,857
車両運搬具	25		9		15
工具器具及び備品	1,395		1,608		212
土地	18,088		18,136		48
建設仮勘定	67		619		551
(無形固定資産)	(930)	(0.9)	(981)	(0.9)	(51)
ソフトウェア	695		903		208
施設利用権	0		0		0
電話加入権	19		19		
ソフトウェア仮勘定	215		58		157
(投資その他の資産)	(18,535)	(17.3)	(15,427)	(14.4)	(3,108)
投資有価証券	6,470		4,722		1,748
関係会社株式	8,401		7,834		566
関係会社出資金	2,707		2,707		
関係会社長期貸付金	30		15		15
破産債権、更正債権その他 これらに準ずる債権	286				286
長期前払費用	32		11		21
繰延税金資産	727				727
その他の金	166		136		29
貸倒引当金	286				286
資産合計	106,964	100.0	107,407	100.0	443

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,768	6.3	22,887	21.3	16,119
買掛金	3,047		5,480		2,432
短期借入金			7,000		7,000
一年以内返済転換社債			5,075		5,075
未払金	1,825		3,155		1,329
未払費用	333		361		28
未払法人税等	127		134		6
前受金	98		356		257
預り金	99		63		36
賞与引当金	936		1,224		288
その他の	300		37		263
固定負債	11,290	10.6	2,030	1.9	9,259
転換社債	6,886				6,886
繰延税金負債			205		205
再評価に係る繰延税金負債	1,865		1,824		41
退職給付引当金	2,538				2,538
負債合計	18,058	16.9	24,917	23.2	6,859
(資本の部)					
資本金	28,190	26.3			28,190
資本準備金	40,931	38.2			40,931
利益準備金	2,650	2.5			2,650
再評価差額金	13,617	12.7			13,617
その他の剰余金	35,079	32.8			35,079
特別償却準備金	411				411
資産圧縮積立金	211				211
別途積立金	50,800				50,800
当期末処理損失	16,343				16,343
その他有価証券評価差額金	15	0.0			15
自己株式	4,312	4.0			4,312
資本合計	88,906	83.1			88,906
負債及び資本合計	106,964	100.0			106,964
資本金			28,190	26.2	28,190
資本剰余金			40,931	38.1	40,931
資本準備金			40,931		40,931
利益剰余金			31,929	29.8	31,929
利益準備金			2,650		2,650
特別償却準備金			462		462
資産圧縮積立金			203		203
別途積立金			33,800		33,800
当期末処理損失			5,186		5,186
土地再評価差額金			13,575	12.6	13,575
その他有価証券評価差額金			41	0.0	41
自己株式			5,027	4.7	5,027
資本合計			82,489	76.8	82,489
負債及び資本合計			107,407	100.0	107,407

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高 価	54,291	100.0	55,072	100.0	780
売 上 原 価	43,866	80.8	42,561	77.3	1,305
売 上 総 利 益	10,424	19.2	12,510	22.7	2,085
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,734	27.1	15,300	27.8	566
営 業 損 失	4,309	7.9	2,790	5.1	1,518
営 業 外 収 益	812	1.5	756	1.4	55
受 取 利 息	12		59		47
受 取 配 当 金	589		54		534
為 替 差 益	72		580		508
そ の 他	138		61		77
営 業 外 費 用	92	0.2	189	0.3	96
社 債 利 息	41		34		6
支 払 手 数 料	41		55		13
役 員 退 職 慰 労 金			62		62
社 債 償 還 損 失			27		27
そ の 他	8		9		0
経 常 損 失	3,589	6.6	2,222	4.0	1,366
特 別 利 益	1	0.0	522	0.9	520
退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益			517		517
固 定 資 産 売 却 益	1		0		1
投 資 有 価 証 券 売 却 益			4		4
特 別 損 失	13,094	24.1	2,281	4.1	10,812
固 定 資 産 売 却 損 失			0		0
固 定 資 産 除 却 損 失	315		390		74
た な 卸 資 産 廃 棄 損 失	5,419				5,419
た な 卸 資 産 評 価 損 失	154				154
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失			7		7
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	7,204		1,214		5,990
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失			636		636
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失			31		31
税 引 前 当 期 純 損 失	16,681	30.7	3,982	7.2	12,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	119	0.2	40	0.1	79
法 人 税 等 調 整 額	176	0.3	1,327	2.4	1,503
当 期 純 損 失	16,625	30.6	5,349	9.7	11,275
前 期 繰 越 利 益	281		162		118
当 期 未 処 理 損 失	16,343		5,186		11,156

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	16,343	5,186	11,156
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		195	195
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	7	4	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	17,000	6,100	10,900
合 計	664	1,113	449
利 益 処 分 額			
配 当 金	450	445	4
特 別 償 却 準 備 金	51		51
次 期 繰 越 利 益	162	667	504

(注) 1株当たりの配当金 前期 5.0円 当期 5.0円

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 (2) その他有価証券
 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
 資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により
 算定しております。)
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法
 (2) 原材料・・・移動平均法による原価法
 (3) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建 物 8年～50年
 機械及び装置 2年～17年
 (2) 無形固定資産・・・定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
 定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率
 により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
 し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金・・・従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しており
 ます。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ
 いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・為替予約取引
 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 (3) ヘッジ方針・・・当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、その
 リスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約
 取引を行うものとしております。
 (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額
 を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」
 (平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える
 影響は、軽微であります。
 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正
 後の財務諸表等規則により作成しております。
 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年
 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企
 業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

<追加情報>

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月20日に厚生年金基金制度の全部について確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う損益等に与える影響額は特別利益として517百万円計上しております。

注記

(貸借対照表関係)

第 54 期 (平成14年3月31日現在)		第 55 期 (平成15年3月31日現在)	
1.	有形固定資産の減価償却累計額 57,668 百万円	1.	有形固定資産の減価償却累計額 58,546 百万円
2.	債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 338 百万円	2.	債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 890 百万円
3.	授権株式数 157,550 千株 発行済株式数 94,775 千株	3.	授権株式数 普通株式 157,550 千株 発行済株式数 普通株式 94,775 千株
4.		4.	自己株式保有数 普通株式 5,718 千株
5.	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 10,039 百万円 短 期 貸 付 金 1,240 百万円	5.	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売 掛 金 11,412 百万円 短 期 貸 付 金 5,160 百万円
6.	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受 取 手 形 58 百万円	6.	
7.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,865百万円を計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に13,617百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 事業用土地の再評価前の帳簿価額 29,839 百万円 事業用土地の再評価後の帳簿価額 18,088 百万円	7.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に13,575百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 931 百万円

第 54 期 (平成14年3月31日現在)	第 55 期 (平成15年3月31日現在)						
8.	<p>8. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が41百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>						
9.	<p>9. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="858 728 1364 824"> <tr> <td>貸出コミットメント限度額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	10,000 百万円	借入実行残高	7,000 百万円	差引額	3,000 百万円
貸出コミットメント限度額	10,000 百万円						
借入実行残高	7,000 百万円						
差引額	3,000 百万円						

(損益計算書関係)

第 54 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 55 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売 上 高 29,167 百万円 受 取 配 当 金 536 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売 上 高 26,388 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">運 賃 2,931 百万円 業 務 委 託 料 862 百万円 販 売 手 数 料 418 百万円 販 売 促 進 費 537 百万円 給 料 ・ 賞 与 金 2,571 百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 376 百万円 退 職 給 付 費 用 412 百万円 減 価 償 却 費 598 百万円 研 究 開 発 費 2,948 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 203 百万円</p>	<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">運 賃 2,856 百万円 業 務 委 託 料 724 百万円 販 売 手 数 料 540 百万円 販 売 促 進 費 1,018 百万円 給 料 ・ 賞 与 金 2,320 百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 324 百万円 退 職 給 付 費 用 387 百万円 減 価 償 却 費 619 百万円 研 究 開 発 費 2,982 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 64 百万円</p>
<p>3. 研究開発費の総額 2,948 百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 2,982 百万円</p>
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">機 械 及 び 装 置 1 百万円</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">機 械 及 び 装 置 0 百万円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">機 械 及 び 装 置 0 百万円</p>
<p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 135 百万円 構 築 物 1 百万円 機 械 及 び 装 置 137 百万円 車 両 運 搬 具 23 百万円 工 具 器 具 及 び 備 品 18 百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 4em;">合 計 315 百万円</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">建 物 161 百万円 機 械 及 び 装 置 189 百万円 車 両 運 搬 具 11 百万円 工 具 器 具 及 び 備 品 27 百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 4em;">合 計 390 百万円</p>

(リース取引関係)

項 目	第 54 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第 55 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
借 主 側																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>702</td> <td>13</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> <td>40</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>133</td> <td>108</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>898</td> <td>162</td> <td>735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	702	13	688	車両運搬具	62	40	22	工具器具及び備品	133	108	24	合 計	898	162	735	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,057</td> <td>278</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>128</td> <td>43</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,216</td> <td>341</td> <td>1,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	2,057	278	1,779	車両運搬具	30	19	10	工具器具及び備品	128	43	84	合 計	2,216	341	1,875			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	702	13	688																																										
車両運搬具	62	40	22																																										
工具器具及び備品	133	108	24																																										
合 計	898	162	735																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	2,057	278	1,779																																										
車両運搬具	30	19	10																																										
工具器具及び備品	128	43	84																																										
合 計	2,216	341	1,875																																										
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	138 百万円		1 年 以 内	373 百万円																																								
	1 年 超	596 百万円		1 年 超	1,501 百万円																																								
	計	735 百万円		計	1,875 百万円																																								
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料	45 百万円		支 払 リ ー ス 料	284 百万円																																								
	減 価 償 却 費 相 当 額	45 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額	284 百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																																									
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料	1 年 以 内	30 百万円		1 年 以 内	30 百万円																																								
	1 年 超	31 百万円		1 年 超	10 百万円																																								
	計	62 百万円		計	41 百万円																																								

(有価証券関係)

第54期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

第55期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	第54期	第55期
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 217百万円 たな卸資産 269百万円 その他 9百万円 繰延税金資産合計 <u>496百万円</u>	(1)流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 439百万円 たな卸資産 120百万円 その他 13百万円 繰延税金資産小計 573百万円 評価性引当額 510百万円 繰延税金資産合計 <u>62百万円</u>
	(2)固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,051百万円 貸倒引当金 59百万円 投資有価証券評価損 2,983百万円 繰越欠損金 3,512百万円 その他有価証券評価差額金 10百万円 その他 4百万円 繰延税金資産小計 7,622百万円 評価性引当額 6,496百万円 繰延税金資産合計 1,126百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 254百万円 資産圧縮積立金 143百万円 繰延税金負債合計 398百万円 繰延税金資産の純額 <u>727百万円</u> 再評価に係る繰延税金負債 <u>1,865百万円</u>	(2)固定の部 繰延税金負債 特別償却準備金 182百万円 資産圧縮積立金 135百万円 その他有価証券評価差額金 28百万円 繰延税金負債合計 345百万円 繰延税金資産 投資有価証券評価損 2,320百万円 繰越欠損金 6,537百万円 その他 103百万円 繰延税金資産小計 8,962百万円 評価性引当額 8,821百万円 繰延税金資産合計 140百万円 繰延税金負債の純額 <u>205百万円</u> 再評価に係る繰延税金負債 <u>1,824百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成15年6月27日付予定)

新任取締役候補

常務取締役	平元一之	(現 製造・開発本部長 (開発担当))
取締役	藤嶋 誠	(現 DTLビジネスユニットゼネラルマネージャー)
取締役	玉井宏明	(現 管理本部長)

退任予定取締役

取締役	鷲見英明	(参与に就任予定)
取締役	吉川英雄	(顧問に就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役	影山康二	(現 株式会社三井住友銀行より当社へ出向中)
社外監査役	前堀克彦	(現 弁護士)
社外監査役	野一色靖夫	(現 株式会社クオーク 代表取締役社長)
社外監査役	仲西 隆	(現 株式会社南都銀行 常任監査役)

退任予定監査役

監査役	森 林平	(最高顧問に就任予定)
監査役	森 茂	(最高顧問に就任予定)
監査役	臼井孝之	